

長妻昭事務所で作成

特例延長（情報公開法 11 条）の場合、政府から以下の理由提示があるべき

- ①文書が著しく大量であることを理由とする場合は、おおよその文書量（厳密な枚数より、ファイル数など大量であることが分かる情報）
- ②行政機関として、情報公開請求の処理に特例延長が必要な事務体制であることの説明
- ③多数の開示請求が特定課室保有文書に行われている場合は、開示請求がされているおおよその件数と事務処理に必要な日数の目安
- ④所管業務の繁忙が理由の場合は、繁忙であることが分かる説明

輸入時におけるモニタリング検査の食品衛生法違反事例のうち、国内に流通していた件数及び割合について

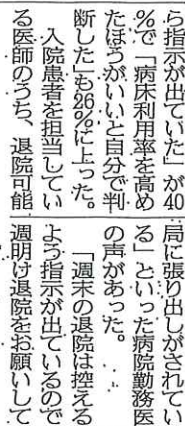
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
モニタリング検査違反件数	144	146	157	158	139	127	128	59
モニタリング検査違反件数のうち、国内に流通していた件数	16	31	19	22	15	15	25	10
国内に流通していた件数の割合（％）	11.1	21.2	12.1	13.9	10.8	11.8	19.5	16.9

※令和8年度モニタリング検査違反件数は9月29日掲載分まで集計

日経メディカルと調査 医療費膨張の要因

患者要望や病院指示

「不要な入院」をさせた理由
(経験がある医師を対象に複数回答、上位5つ)



手書き部分は長妻昭事務所で加筆

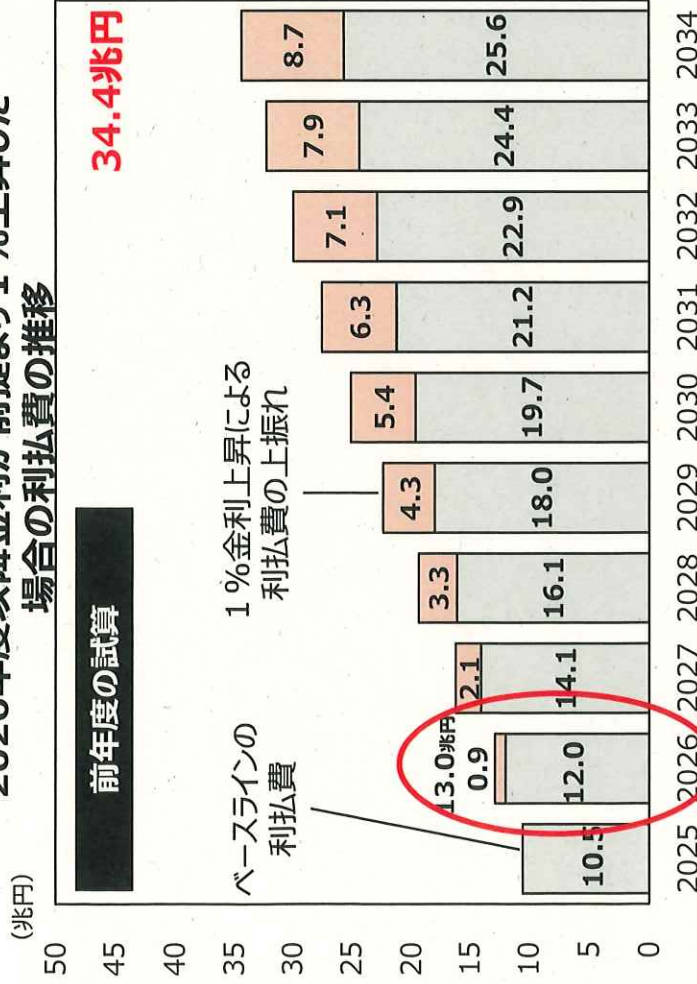
令和8年10月13日 衆議院予算委員会 中道 長妻昭 提出資料

金利上昇による利払費への影響

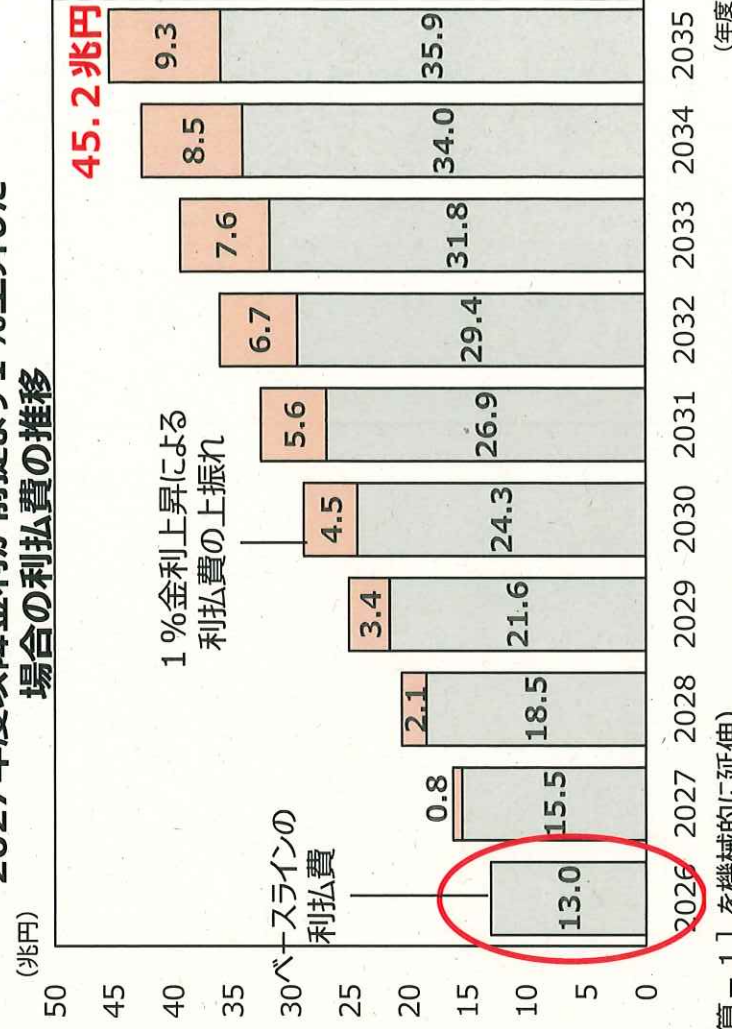
資料 I - 5 - 2

- **令和8年度の国の一般会計当初予算における利払費は、前年度から2.5兆円増加して13.0兆円となった。後年度影響試算において、ストレステストとして金利変化時の利払費を試算しているが、長期金利の上昇により、令和7年度予算に係る同試算における「金利1%上昇れ」時の利払費水準に既に達していることが見て取れ、金利上昇リスクが顕在化しつつある。**

2026年度以降金利が前提より1%上昇した場合の利払費の推移



2027年度以降金利が前提より1%上昇した場合の利払費の推移



試算の考え方 (令和7 (2025) 及び令和8 (2026) 年度後年度影響試算 [試算-1] を機械的に延伸)

【歳入・歳出・国債発行の想定】

- 2028年度及び2029年度までは一定の経済前提を仮置き (名目経済成長率3%、消費者物価上昇率2%) した上で歳出と税収等を試算し、その差額は新規国債発行で賄われると仮定。2029年度以降及び2030年度以降は新規国債発行額を2028年度及び2029年度と同額と仮定。

- 年限ごとの国債発行額：令和7 (2025) 年度及び令和8 (2026) 年度国債発行計画に基づき按分。

【金利の想定】

- ＜令和7 (2025) 年度試算＞ 2026年度以降、金利がベースライン※対比で+1%上昇したと仮定。

- ※ベースライン -2025～28年度：2.0%→2.2%→2.4%→2.5% (予算積算金利に市場における金利上昇の織り込みを加味した金利) -2029年度以降：2.5% (2028年度と同水準と仮定)

- ＜令和8 (2026) 年度試算＞ 2027年度以降、金利がベースライン※対比で+1%上昇したと仮定。

- ※ベースライン -2026～29年度：3.0%→3.2%→3.4%→3.6% (予算積算金利に市場における金利上昇の織り込みを加味した金利) -2030年度以降：3.6% (2029年度と同水準と仮定)

(注) 後年度影響試算では、債務償還費も含んだ国債費でストレステストを行っているが、上記の利払費はその内数。

築農相が謝罪「極めて不適切」

自民議員に頼ってインフラ予算が必要だというところに多く回すのが当たり前ですから



築農相は、衆院選で自身を支援しなかった地元自治体の道路予算を巡る「大幅カット」発言を撤回する一方、辞任は重ねて否定した。野党は7日から始まる各党代表質問や連日からの衆参両院予算委員会などで、国土交通省への事前の動きかけはなかったとする説明の真偽や閣僚としての資質、高市早苗首相の任命責任を追及する構えだ。(米田怜子) ●面参照

下野新聞が入手した築和生農相が5月の自民党会合で発言した音声データの要旨は次の通り。

選挙の総括ということで、自民党の流れをお話しします。まず、那須烏山市、那須川町の令和8年度の道路予算については大幅にカットしました。これは当たり前なんです。二つの要件があります。一つは、首長が自民党の国会議員はいらないという行動を取ったわけですから、それが要因。二つ目の要件は「景観」。多くの市民がそのような判断をしたという

「道路予算大幅カット」発言要旨

ことですから、自民の議員に頼ってインフラの予算が必要だというところに多く回すのが当たり前ですから、それをするのが当たり前なんです。二つの要件があります。一つは、首長が自民党の国会議員はいらないという行動を取ったわけですから、それが要因。二つ目の要件は「景観」。多くの市民がそのような判断をしたという

ことですから、自民の議員に頼ってインフラの予算が必要だというところに多く回すのが当たり前ですから、それをするのが当たり前なんです。二つの要件があります。一つは、首長が自民党の国会議員はいらないという行動を取ったわけですから、それが要因。二つ目の要件は「景観」。多くの市民がそのような判断をしたという

ことですから、自民の議員に頼ってインフラの予算が必要だというところに多く回すのが当たり前ですから、それをするのが当たり前なんです。二つの要件があります。一つは、首長が自民党の国会議員はいらないという行動を取ったわけですから、それが要因。二つ目の要件は「景観」。多くの市民がそのような判断をしたという

辞任は否定 野党追及へ

5日夕、国会内で取材に応じた築氏は発言を「極めて不適切」と認めて頭を下げつつ、「職務の遂行に全力を尽くすことで信頼の回復に努めたい」と自発的な辞任を否定。これに先立ち、官邸で面会した首相から「引き続き農林水産行政の推進に向けて、全力で仕事せよ」と指示をいただいた

築和生農相予算削減発言の経緯

2026.9.20	自民党3区で木下雄雄が敗北。築氏が衆議院議員に復活。
9.21	築氏が地元自治体の道路予算削減発言。
9.22	築氏が記者会見で発言を撤回し、辞任を否定。
9.23	高市早苗首相が築氏に辞任を要請。
9.24	築氏が記者会見で発言を撤回し、辞任を否定。
9.25	築氏が記者会見で発言を撤回し、辞任を否定。
9.26	築氏が記者会見で発言を撤回し、辞任を否定。
9.27	築氏が記者会見で発言を撤回し、辞任を否定。
9.28	築氏が記者会見で発言を撤回し、辞任を否定。
9.29	築氏が記者会見で発言を撤回し、辞任を否定。
9.30	築氏が記者会見で発言を撤回し、辞任を否定。
10.1	築氏が記者会見で発言を撤回し、辞任を否定。
10.2	築氏が記者会見で発言を撤回し、辞任を否定。
10.3	築氏が記者会見で発言を撤回し、辞任を否定。
10.4	築氏が記者会見で発言を撤回し、辞任を否定。
10.5	築氏が記者会見で発言を撤回し、辞任を否定。

ない問題でもあり、野党の疑念は払拭されてはいない。国民民主党の玉木雄一郎代表は記者団に「政治的な介入や圧力によって予算配分や箇所付けがゆがめられてしまっているのではないかと、いづれどろろが問題。他の役所でもないのか全省調査をやるべきだ」と主張。民主改革の会の小川淳也代表は「失言の域を超えている」として辞任や更迭を求めた。立憲民主党の水岡俊一代表は「任命権者の首相も説明する責任がある」と強調した。自民内には「何年がかりでつく道路の予算を急に減らせるわけがない。築氏がほらを吹いただけだ」という見方もある。ただ、野党が足並みをそろえて反発しているだけに、党重鎮は「何とかしないと、国会日程にも影響する」と危機感を募らせる。